

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,080,148
	1 国民健康保険税	1,080,148
2 使用料及び手数料		500
	1 手数料	500
4 県支出金		4,170,327
	1 県補助金	4,170,317
	2 財政安定化基金支出金	10
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		418,711
	1 他会計繰入金	408,711
	2 基金繰入金	10,000
7 繰越金		30
	1 繰越金	30
8 諸収入		12,264
	1 延滞金、加算金及び過料	6,634
	2 市預金利子	5
	3 雑入	5,625
9 市債		10
	1 財政安定化基金貸付金	10
歳入合計		5,682,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		121, 897
	1 総務管理費	113, 101
	2 徴税費	3, 338
	3 運営協議会費	318
	4 趣旨普及費	820
	5 医療費適正化費	4, 320
2 保険給付費		4, 119, 528
	1 療養諸費	3, 523, 617
	2 高額療養費	576, 373
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	14, 008
	5 葬祭諸費	5, 500
	6 傷病手当金	20
3 国民健康保険事業費納付金		1, 363, 736
	1 医療給付費分	864, 474
	2 後期高齢者支援金等分	370, 155
	3 介護納付金分	129, 107
5 財政安定化基金拠出金		10
	1 財政安定化基金拠出金	10
6 保健事業費		57, 386
	1 保健事業費	17, 466
	2 特定健康診査等事業費	39, 920
7 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
8 公債費		20
	1 公債費	10
	2 財政安定化基金償還金	10
9 諸支出金		16, 413
	1 償還金及び還付加算金	15, 413
	2 貸付金	1, 000
10 予備費		3, 000
	1 予備費	3, 000
歳出合計		5, 682, 000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,080,148	1,116,237	△36,089
2 使用料及び手数料	500	500	0
4 県支出金	4,170,327	4,247,703	△77,376
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	418,711	469,023	△50,312
7 繰越金	30	30	0
8 諸収入	12,264	11,487	777
9 市債	10	10	0
歳入合計	5,682,000	5,845,000	△163,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	121, 897	110, 593	11, 304	430		500	120, 967
2 保険給付費	4, 119, 528	4, 189, 608	△70, 080	4, 110, 020			9, 508
3 国民健康保険事業費 納付金	1, 363, 736	1, 474, 263	△110, 527	21, 522			1, 342, 214
5 財政安定化基金 拠出金	10	10	0				10
6 保健事業費	57, 386	57, 597	△211	31, 057			26, 329
7 基金積立金	10	10	0			10	
8 公債費	20	20	0				20
9 諸支出金	16, 413	9, 899	6, 514			1, 000	15, 413
10 予備費	3, 000	3, 000	0				3, 000
歳出合計	5, 682, 000	5, 845, 000	△163, 000	4, 163, 029		1, 510	1, 517, 461

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,080,141	1,116,177	△36,036
2 退職被保険者等国民健康保険税	7	60	△53
計	1,080,148	1,116,237	△36,089

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1 総務手数料	500	500	0
計	500	500	0

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	4,170,317	4,247,693	△77,376
計	4,170,317	4,247,693	△77,376

(款) 4 県支出金 (項) 2 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	10	10	0
計	10	10	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	695,676	医療給付費分現年課税分 695,676
2 後期高齢者支援金分現年課税分	248,083	後期高齢者支援金分現年課税分 248,083
3 介護納付金分現年課税分	83,682	介護納付金分現年課税分 83,682
4 医療給付費分滞納繰越分	39,000	医療給付費分滞納繰越分 39,000
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,500	後期高齢者支援金分滞納繰越分 9,500
6 介護納付金分滞納繰越分	4,200	介護納付金分滞納繰越分 4,200
4 医療給付費分滞納繰越分	3	医療給付費分滞納繰越分 3
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1
6 介護納付金分滞納繰越分	3	介護納付金分滞納繰越分 3

1 督促手数料	500	督促手数料 500

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	4,110,000	保険給付費等交付金（普通交付金） 4,110,000
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	60,317	保険者努力支援分 24,992 特別調整交付金（市町村向け） 7,658 県繰入金 16,200 特定健康診査等負担金 11,467

1 財政安定化基金交付金	10	財政安定化基金交付金 10

(款) 5 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 6 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	408,711	429,023	△20,312
計	408,711	429,023	△20,312

(款) 6 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	10,000	40,000	△30,000
計	10,000	40,000	△30,000

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金

1 療養給付費交付金等繰越金	20	20	0
2 その他繰越金	10	10	0
計	30	30	0

(款) 8 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	6,624	5,847	777
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
計	6,634	5,857	777

(款) 8 諸収入 (項) 2 市預金利子

1 市預金利子	5	5	0
計	5	5	0

(款) 8 諸収入 (項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	4,500	4,500	0
----------------	-------	-------	---

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	10	国民健康保険基金利子 10

1 一般会計繰入金	408,711	保険基盤安定繰入金 265,323 未就学児均等割保険税繰入金 2,615 職員給与費等繰入金 108,368 出産育児一時金繰入金 10,000 財政安定化支援事業繰入金 19,754 その他一般会計繰入金 1,541 産前産後保険税繰入金 1,110

1 国民健康保険基金繰入金	10,000	国民健康保険基金繰入金 10,000

1 療養給付費交付金等繰越金	20	療養給付費交付金繰越金 20
1 その他繰越金	10	その他繰越金 10

1 一般被保険者延滞金	6,624	一般被保険者延滞金 6,624
1 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金 10

1 市預金利子	5	市預金利子 5

1 療養諸費納付金	4,500	療養諸費納付金 4,500
-----------	-------	---------------

(款) 8 諸収入 (項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
3 一般被保険者返納金	100	100	0
7 特定健康診査等交付金	10	10	0
8 貸付金戻入	1,000	1,000	0
9 雑入	5	5	0
10 国保連合会返還金	10	10	0
計	5,625	5,625	0

(款) 9 市債 (項) 1 財政安定化基金貸付金

1 財政安定化基金貸付金	10	10	0
計	10	10	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 療養諸費返納金	100	療養諸費返納金	100
1 過年度分特定健康診 査等交付金	10	特定健康診査等交付金	10
1 貸付金戻入	1,000	高額療養費貸付金戻入	1,000
1 雑入	5	雑入	5
1 国保連合会返還金	10	国保連合会過年度返還金	10

1 財政安定化基金貸付 金	10	財政安定化基金貸付金	10

3. 歳出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	113,101	102,380	10,721				113,101
計	113,101	102,380	10,721				113,101

(款) 1 総務費 (項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	3,338	3,037	301			500	2,838
計	3,338	3,037	301			500	2,838

(款) 1 総務費 (項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	318	318	0				318
計	318	318	0				318

(款) 1 総務費 (項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	820	677	143	350			470
計	820	677	143	350			470

(款) 1 総務費 (項) 5 医療費適正化費

1 医療費適正化対策費	4,320	4,181	139	80			4,240
-------------	-------	-------	-----	----	--	--	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,337	職員給与費	75,954
2 給料	39,126	2 給料	39,126
3 職員手当等	25,812	3 職員手当等	24,152
4 共済費	13,694	4 共済費	12,676
8 旅費	75	一般管理諸経費	35,492
10 需用費	1,458	1 報酬	4,337
11 役務費	4,076	3 職員手当等	1,660
12 委託料	11,463	4 共済費	1,018
13 使用料及び賃借料	138	8 旅費	75
18 負担金補助及び交付金	12,922	10 需用費	1,458
		11 役務費	4,076
		12 委託料	11,463
		13 使用料及び賃借料	138
		18 負担金補助及び交付金	11,267
		国保連合会負担金	1,655
		18 負担金補助及び交付金	1,655

10 需用費	457	賦課徴収諸経費	3,338
11 役務費	2,881	10 需用費	457
		11 役務費	2,881

1 報酬	318	委員報酬	318
		1 報酬	318

10 需用費	820	趣旨普及諸経費	820
		10 需用費	820

1 報酬	2,215	医療費適正化対策諸経費	4,320
3 職員手当等	840	1 報酬	2,215

(款) 1 総務費 (項) 5 医療費適正化費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(医療費適正化対策費)							
計	4,320	4,181	139	80			4,240

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	3,478,294	3,549,341	△71,047	3,478,294			
3 一般被保険者療養費	31,882	31,666	216	31,882			
5 審査支払手数料	13,441	13,804	△363	13,441			
退職被保険者等療養給付費	0	10	△10				
計	3,523,617	3,594,821	△71,204	3,523,617			

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	574,523	574,269	254	574,523			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,850	900	950	1,850			
計	576,373	575,169	1,204	576,373			

(款) 2 保険給付費 (項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
計	10	10	0	10			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	532	3 職員手当等	840
7 報償費	48	4 共済費	532
8 旅費	24	7 報償費	48
10 需用費	77	8 旅費	24
11 役務費	90	10 需用費	77
12 委託料	494	11 役務費	90
		12 委託料	494

18 負担金補助及び交付金	3,478,294	一般被保険者療養給付費負担金	3,478,294
		18 負担金補助及び交付金	3,478,294
18 負担金補助及び交付金	31,882	一般被保険者療養費負担金	31,882
		18 負担金補助及び交付金	31,882
11 役務費	13,441	審査諸経費	13,441
		11 役務費	13,441
		(廃目)	

18 負担金補助及び交付金	574,523	一般被保険者高額療養費補助金	574,523
		18 負担金補助及び交付金	574,523
18 負担金補助及び交付金	1,850	一般被保険者高額介護合算療養費補助金	1,850
		18 負担金補助及び交付金	1,850

18 負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費負担金	10
		18 負担金補助及び交付金	10

(款) 2 保険給付費 (項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	14,000	14,000	0	4,600			9,400
2 審査支払手数料	8	8	0				8
計	14,008	14,008	0	4,600			9,408

(款) 2 保険給付費 (項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	5,500	5,500	0	5,400			100
計	5,500	5,500	0	5,400			100

(款) 2 保険給付費 (項) 6 傷病手当金

1 傷病手当金	20	100	△80	20			
計	20	100	△80	20			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	864,471	945,116	△80,645				864,471
2 退職被保険者等医療給付費分	3	206	△203				3
計	864,474	945,322	△80,848				864,474

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	370,154	388,530	△18,376				370,154
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	26	△25				1
計	370,155	388,556	△18,401				370,155

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	14,000	出産育児一時金	14,000
		18 負担金補助及び交付金	14,000
11 役務費	8	審査諸経費	8
		11 役務費	8

18 負担金補助及び交付金	5,500	葬祭費補助金	5,500
		18 負担金補助及び交付金	5,500

18 負担金補助及び交付金	20	傷病手当金	20
		18 負担金補助及び交付金	20

18 負担金補助及び交付金	864,471	一般被保険者医療給付費分	864,471
		18 負担金補助及び交付金	864,471
18 負担金補助及び交付金	3	退職被保険者等医療給付費分	3
		18 負担金補助及び交付金	3

18 負担金補助及び交付金	370,154	一般被保険者後期高齢者支援金等分	370,154
		18 負担金補助及び交付金	370,154
18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1
		18 負担金補助及び交付金	1

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	129,107	140,385	△11,278	21,522			107,585
計	129,107	140,385	△11,278	21,522			107,585

(款) 5 財政安定化基金拠出金 (項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 6 保健事業費 (項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	17,466	16,237	1,229	4,671			12,795
計	17,466	16,237	1,229	4,671			12,795

(款) 6 保健事業費 (項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	39,920	41,360	△1,440	26,386			13,534
計	39,920	41,360	△1,440	26,386			13,534

(款) 7 基金積立金 (項) 1 基金積立金

1 基金積立金	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	129,107	介護納付金分	129,107
		18 負担金補助及び交付金	129,107

18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金	10
		18 負担金補助及び交付金	10

7 報償費	669	保健衛生普及諸経費	4,107
10 需用費	218	10 需用費	90
11 役務費	3,311	11 役務費	3,154
12 委託料	12,918	12 委託料	863
18 負担金補助及び交付金	350	ヘルスパイオニア事業費	13,359
		7 報償費	669
		10 需用費	128
		11 役務費	157
		12 委託料	12,055
		18 負担金補助及び交付金	350

7 報償費	128	特定健康診査等事業費	39,920
10 需用費	2,495	7 報償費	128
11 役務費	4,405	10 需用費	2,495
12 委託料	32,752	11 役務費	4,405
13 使用料及び賃借料	140	12 委託料	32,752
		13 使用料及び賃借料	140

24 積立金	10	国民健康保険基金積立金	10
		24 積立金	10

(款) 8 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 8 公債費 (項) 2 財政安定化基金償還金

1 財政安定化基金償還金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 9 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金及び加算金	15,383	8,869	6,514				15,383
2 退職被保険者等保険税還付金及び加算金	10	10	0				10
3 償還金	20	20	0				20
計	15,413	8,899	6,514				15,413

(款) 9 諸支出金 (項) 2 貸付金

1 貸付金	1,000	1,000	0			1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(款) 10 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	10	一時借入金利子	10
		22 償還金利子及び割引料	10

22 償還金利子及び割引料	10	財政安定化基金償還金	10
		22 償還金利子及び割引料	10

22 償還金利子及び割引料	15,383	一般被保険者保険税還付金及び加算金	15,383
		22 償還金利子及び割引料	15,383
22 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等保険税還付金及び加算金	10
		22 償還金利子及び割引料	10
22 償還金利子及び割引料	20	特定健康診査・保健指導県負担金返還金	10
		22 償還金利子及び割引料	10
		保険給付費等交付金返還金	10
		22 償還金利子及び割引料	10

20 貸付金	1,000	高額療養費貸付金	1,000
		20 貸付金	1,000

99 予備費	3,000	予備費	3,000
		99 予備費	3,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 支 給 率 (月分)	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	14	318					318		318	
	計	14	318					318		318	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	14	318					318		318	
	計	14	318					318		318	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	9 (3)	6,552	39,126	26,652	72,330	14,226	86,556	
前 年 度	9 (3)	5,797	37,945	26,048	69,790	14,130	83,920	
比 較	0 (0)	755	1,181	604	2,540	96	2,636	

※職員数の（ ）内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	1,980	576	10,384	8,751	405	4,220
	前 年 度	2,580	876	9,741	8,133	483	4,235
	比 較	△ 600	△ 300	643	618	△ 78	△ 15
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	在宅勤務等手当
	本 年 度				336		
	前 年 度				0		
	比 較				336		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			給 料	職員手当	計			
本 年 度	9 (0)		39,126	24,152	63,278	12,676	75,954	
前 年 度	9 (0)		37,945	23,890	61,835	12,761	74,596	
比 較	0 (0)		1,181	262	1,443	△ 85	1,358	

※職員数の（ ）内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	1,980	576	9,026	7,609	405	4,220
	前 年 度	2,580	876	8,567	7,149	483	4,235
	比 較	△ 600	△ 300	459	460	△ 78	△ 15
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	在宅勤務等手当
	本 年 度				336		
	前 年 度				0		
	比 較				336		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0 (3)	6,552		2,500	9,052	1,550	10,602	
前 年 度	0 (3)	5,797		2,158	7,955	1,369	9,324	
比 較	0 (0)	755		342	1,097	181	1,278	

※職員数の（ ）内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分			期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度			1,358	1,142		
	前 年 度			1,174	984		
	比 較			184	158		
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	(千円) 1,181	給与改定に伴う 増 減 分	(千円) 377	給与改定の状況 改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う 増 加 分	69	
		そ の 他 の 増 減 分	735	職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 本年度 9 人 人 9 人 前年度 9 人 人 9 人 増 減 人 人 人 採用退職者の状況等 令和6年度中退職者数（見込） 0 人 異動による増減者数 0 人 令和7年度中採用者数（見込） 0 人
職員手当	262	制度改定に伴う 増 減 分	655	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 393	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 6 2, 3 6 7	—
	平均給与月額 (円)	3 9 5, 4 2 2	—
	平 均 年 齢 (歳)	4 7 歳 0 月	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 4 7, 2 7 8	—
	平均給与月額 (円)	3 7 6, 9 0 0	—
	平 均 年 齢 (歳)	4 7 歳 1 1 月	—

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	現 業 職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	1 9 2, 9 0 0	—	1 8 8, 0 0 0	—
大 学 卒	2 2 4, 3 0 0	—	2 2 0, 0 0 0	—

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級					
	7 級					
	6 級	1	1 1. 1			
	5 級	5	5 5. 6	5 級		
	4 級	1	1 1. 1	4 級		
	3 級	1	1 1. 1	3 級		
	2 級	1	1 1. 1	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	1 0 0. 0	計		
令和6年1月1日現在	8 級					
	7 級					
	6 級	1	1 1. 1			
	5 級	2	2 2. 2	5 級		
	4 級	3	3 3. 4	4 級		
	3 級	1	1 1. 1	3 級		
	2 級	2	2 2. 2	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	1 0 0. 0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
役 職	主 技 師	主 技 師	主 任 査	課長補佐 主 任	参 事 課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 昇 給

区 分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	現 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)		(人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	5
	号給数別内訳	4号給	(人)	5	5
		号給	(人)		
		号給	(人)		
		号給	(人)		
		号給	(人)		
	比 率 (B) / (A)		(%)	5 5 . 6	5 5 . 6
前 年 度	職 員 数 (A)		(人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号給数別内訳	4号給	(人)	6	6
		号給	(人)		
		号給	(人)		
		号給	(人)		
		号給	(人)		
	比 率 (B) / (A)		(%)	6 6 . 7	6 6 . 7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2 . 3 0	2 . 3 0	4 . 6 0	有	
前 年 度	2 . 2 5	2 . 2 5	4 . 5 0	有	
国の制度	2 . 3 0	2 . 3 0	4 . 6 0	有	

カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

